

平成28年度当初予算の概要

環境部

1 総 額

(千円、%)

会 計 名	28年度当初予算額 (A)	27年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	6,264,465	6,227,146	37,319	100.6
流域下水道事業費特別会計	12,194,552	11,623,232	571,320	104.9

(一般会計 課別内訳)

(千円、%)

課 名	28年度当初予算額 (A)	27年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
環 境 政 策 課	1,672,073	1,661,781	10,292	100.6
環境エネルギー課	834,071	1,191,867	△ 357,796	70.0
水 大 気 環 境 課	732,108	216,662	515,446	337.9
生 活 排 水 課	2,723,624	2,860,640	△ 137,016	95.2
自 然 保 護 課	232,010	218,152	13,858	106.4
資源循環推進課	70,579	78,044	△ 7,465	90.4

2 予算のポイント

県民、事業者、行政などあらゆる主体の参加と連携により、省エネルギーの徹底や自然エネルギーの普及拡大、循環型社会の構築など環境への負荷の少ない暮らしを広めるとともに、良好な水・大気環境と豊かで多様な自然環境の保全を図ります。

特に信州創生については、県民の財産である豊かな自然環境を、一層磨きをかけることが信州創生の基盤となるとの認識のもと、施策を積極的に展開するとともに、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の6つの「信州創生の基本方針」のうち、「活力と循環の信州経済の創出」、「賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり」などに取り組みます。

○地球温暖化対策、環境エネルギー政策の推進【人口定着・確かな暮らし実現】

- ・家庭や事業活動の省エネルギー化及び各県有施設に適した省エネルギー改修の推進(事業連携部局:総務部、建設部)
- ・再生可能エネルギーの供給と利用の拡大(事業連携部局:農政部、林務部、教育委員会)
- ・地球温暖化適応策の推進(事業連携部局:危機管理部、産業労働部、農政部、林務部、建設部)

○循環型社会の形成

- ・廃棄物の発生抑制と再資源化の推進
- ・廃棄物の適正処理の推進と不法投棄の減少

○水・大気環境の保全

- ・水・大気環境の監視、水資源保全対策の推進(事業連携部局:林務部)
- ・諏訪湖の環境改善対策の推進(事業連携部局:農政部、建設部)【人口定着・確かな暮らし実現】
- ・水道施設及び生活排水施設の着実な整備の推進【人口定着・確かな暮らし実現】

○自然環境の保全【人口定着・確かな暮らし実現】

- ・生物多様性の保全に関する施策の推進(事業連携部局:林務部)
- ・山岳の環境保全と適正利用の推進(事業連携部局:観光部)

3 施策体系 2ページ

4 主要事業一覧 3ページ

3 施策体系

		【施策の柱】		【主要施策】		【主要事業】		<単位:千円>	
								H28当初予算	(H27当初)
長野県総合5か年計画 基本目標	参加と連携で築く豊かな環境・持続可能な美しい信州	参加と連携	環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト 【次世代産業の創出プロジェクト】(一部) (人口定着・確かな暮らし実現)	参加と連携による環境保全	参加と連携による環境保全	1 信州環境フェア負担金	2,400	(2,400)	
				環境保全研究所管理運営・研究事業	84,899	(87,235)			
						環境影響評価審査事業	4,160	(2,977)	
				地球温暖化対策・環境エネルギー政策の推進	エネルギー需要の県民の手によるマネジメント	2 家庭の省エネサポート制度運営事業	6,302	(6,302)	
						2 事業活動省エネサポート推進事業	26,963	(26,376)	
						新 2 県有施設「提案型」省エネ推進事業	10,000	(0)	
						信州省エネ大作戦推進事業	1,338	(1,337)	
					再生可能エネルギーの供給と利用の拡大	3 自然エネルギー地域発電推進事業	358,815	(190,000)	
						拡 3 地域主導型自然エネルギー創出支援事業	24,750	(25,000)	
						3 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業(グリーンニューディール基金事業)	315,678	(478,052)	
						新 3 エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業	4,990	(0)	
					総合的な地球温暖化対策の推進	4 地球温暖化適応策推進事業	9,974	(29,115)	
				循環型社会の形成	廃棄物の発生抑制・再資源化の推進	5 資源循環システム構築事業	2,199	(5,208)	
						拡 “チャレンジ800”ごみ減量推進事業			
					廃棄物の適正処理の推進	6 廃棄物監視指導事業	44,651	(43,345)	
				水・大気環境の保全	水資源の保全と適正な利活用	7 水資源保全対策事業	400	(1,421)	
						・長野県水道ビジョン策定事業			
						水道施設整備促進事業	577,210	(62,167)	
						新 8 生活基盤施設耐震化等交付金			
					安心安全な水の保全	9 河川・湖沼等水質保全対策推進事業	57,944	(81,409)	
		・諏訪湖環境改善検討事業							
		10 合併処理浄化槽整備事業	140,402	(152,874)					
		17.18 流域下水道事業(補助公共・県単独公共)	4,409,550	(4,174,390)					
		17 農業集落排水事業(補助公共)	186,625	(233,395)					
		新 11 流域下水道地方公営企業会計導入事業	44,285	(0)					
	快適な水環境の保全	水環境保全普及啓発事業	1,377	(1,385)					
	大気環境等の保全	12 大気汚染防止対策事業	62,438	(41,469)					
		騒音・振動・悪臭対策事業	3,347	(3,065)					
	化学物質対策	化学物質対策事業	9,258	(9,239)					
	放射能対策	放射能調査事業	23,326	(11,583)					
自然環境の保全	多様な自然環境の保全	自然公園施設整備事業	186,331	(117,412)					
		・13 山岳環境整備推進事業							
		・14 民間との協働による山岳環境保全事業							
		保護対策事業	12,456	(12,891)					
		拡 15 人と生きもののパートナーシップ推進事業							
	自然との豊かなふれあいの確保	自然公園管理事業	33,223	(87,849)					
		拡 16 魅力ある自然公園づくり事業							

※【 】は長野県総合5か年計画のプロジェクト関連事業
()は人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の関連事業

4 主要事業一覧

環境部

事業名 〔事業改善シート番号〕 【総合5か年計画のプロジェクト名】	予算額 〔前年度当初予算額〕 (千円)	事業内容 (*は成果目標)
1 信州環境フェア負担金 [060101] 環境政策課 FAX 026-235-7491 kankyo@pref.nagano.lg.jp	2,400 [2,400]	地球温暖化防止や循環型社会の形成などに向けた取組を推進し、持続可能な社会を構築するため、経済団体等と連携して「信州環境フェア」を開催します。 また、地域で開催される環境イベントとの連携事業を行います。 ・事業主体 信州環境フェア実行委員会 ・補助率 定額 *地域連携事業数:6地域
2 地球温暖化対策事業費 [060201] 【環境・エネルギー自立地域創造】 (人口定着・確かな暮らし実現) 環境エネルギー課 FAX 026-235-7491 kankyoene@pref.nagano.lg.jp	54,524 [43,822]	1 家庭の省エネサポート制度運営事業 家庭の身近な省エネを推進するため、民間事業者(省エネサポート事業者)が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施します。 2 事業活動省エネサポート推進事業 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関して助言や事業所への現地調査等を実施します。 ③ 県有施設「提案型」省エネ推進事業 県の事務事業から排出される温室効果ガスを削減するため、各県有施設に適した省エネ手法を検討、提案し省エネ改修等を推進します。 *家庭の省エネサポートアドバイス・診断件数:25,000件 *事業活動省エネサポート推進事業に基づく温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上 *県機関の温室効果ガスの総排出量:78,122t-CO ₂ (基準年度(H21年度))→70,310t-CO ₂ (H28年度)

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] 【総合5か年計画のプロジェクト名】</p>	<p style="text-align: center;">予算額 [前年度当初予算額] (千円)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容 (*は成果目標)</p>
<p>3 自然エネルギー推進事業費 [060202] 【環境・エネルギー自立地域創造】 (人口定着・確かな暮らし実現)</p> <p>環境エネルギー課 FAX 026-235-7491 kankyoene@pref.nagano.lg.jp</p>	<p style="text-align: center;">769,573</p> <p style="text-align: center;">[1,118,930]</p>	<p>1 自然エネルギー地域発電推進事業 固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、NPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成します。</p> <p>② 地域主導型自然エネルギー創出支援事業 自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援します。</p> <p>3 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業 (グリーンニューディール基金事業) 災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、市町村が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成するとともに、県有施設に対する導入も進めます。</p> <p>④ エネルギー自立地域を促進するための人材育成事業 自然エネルギーによる地域の課題解決やソーシャルビジネス等に通じた高度な人材を育成するため、民間の知見を活かした、2年間の人材プログラムを実施します。</p> <p>*発電設備容量でみるエネルギー自給率: 78.9%(H26年度) → 93.0%(H28年度) *1村1自然エネルギープロジェクト登録件数: 200件(累積)(H28年度) (一部 自然エネルギー地域基金 グリーンニューディール基金 ふるさと信州寄附金基金活用事業)</p>
<p>4 地球温暖化適応策推進事業費 [060203] 【次世代産業創出】 (人口定着・確かな暮らし実現)</p> <p>環境エネルギー課 FAX 026-235-7491 kankyoene@pref.nagano.lg.jp</p>	<p style="text-align: center;">9,974</p> <p style="text-align: center;">[29,115]</p>	<p>「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を活用し、気象等観測情報の収集とデータベース化を進めるとともに、農業・防災分野における「気象変動適応プラットフォーム」の構築と影響評価技術の開発を推進します。</p> <p>*技術開発が促進するプラットフォームの形成(H28年度)</p>

<p>事業名 [事業改善シート番号] 【総合5か年計画のプロジェクト名】</p>	<p>予算額 [前年度当初予算額] (千円)</p>	<p>事業内容 (*は成果目標)</p>
<p>5 資源循環システム構築事業費 [060601]</p> <p>資源循環推進課 FAX 026-235-7259 junkan@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>2,199</p> <p>[5,208]</p>	<p>「ごみ減量日本一」を目指すため、県民や市町村等と協働し、食品ロスや不要なレジ袋の削減等による廃棄物の発生抑制や再資源化に向けた取組を推進します。</p> <p>⑧ ・県民へのごみ減量メッセージの発信 ・マイバック等持参率向上のための普及啓発</p> <p>*1人1日あたり一般廃棄物排出量 :847g(H25年度)→800g(H29年度) *産業廃棄物総排出量 :4,341千t(H25年度)→3,600千t(H29年度)</p>
<p>6 廃棄物監視指導事業費 [060604]</p> <p>資源循環推進課 FAX 026-235-7259 junkan@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>44,651</p> <p>[43,345]</p>	<p>排出事業者及び処理業者に対する監視指導を行うことにより、廃棄物の適正処理を推進して、安全・安心な生活環境を確保します。</p> <p>また、市町村と連携した監視や防止活動により、不法投棄の減少を目指します。</p> <p>・産業廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入検査及び指導の実施 ・廃棄物指導員及び不法投棄監視連絡員の配置 ・消防防災ヘリコプターによる廃棄物上空監視</p> <p>*立入検査件数:12,700件以上(H28年度)</p>
<p>7 水資源保全対策事業費 [060304] 【環境・エネルギー自立地域創造】 (人口定着・確かな暮らし実現)</p> <p>水大気環境課 FAX 026-235-7366 mizutaiki@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>400</p> <p>[1,421]</p>	<p>本県の豊かな水資源の保全及び適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定及び長野県水道ビジョンの策定を推進します。</p> <p>・長野県水道ビジョンの策定</p> <p>*保全が必要な水源の水資源保全地域指定率:70.0%</p>
<p>⑧ 8 生活基盤施設耐震化等交付金 [060306] (人口定着・確かな暮らし実現)</p> <p>水大気環境課 FAX 026-235-7366 mizutaiki@pref.nagano.lg.jp</p>	<p>528,225</p> <p>[0]</p>	<p>水道事業の運営基盤の強化を図るため、市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成します。</p> <p>・事業主体 市町村 ・補助率 1/4、1/3、4/10</p>

事業名 [事業改善シート番号] 【総合5か年計画のプロジェクト名】	予算額 [前年度当初予算額] (千円)	事業内容 (*は成果目標)
9 河川・湖沼等水質保全対策 推進事業費 [060305] 【誇りある暮らし実現】 (人口定着・確かな暮らし実現) 水大気環境課 FAX 026-235-7366 mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	57,944 [81,409]	良好な水環境の保全を図るとともに、健康被害等を未然に防止するため、県内の河川、湖沼及び地下水の汚濁状況の常時監視、工場・事業場への監視・指導を行います。 また、関係機関・団体と連携して諏訪湖の環境改善に取り組みます。 ・主要河川・湖沼、河川上流域、水道水源ダム湖及び地下水の水質常時監視事業 ・排出源監視指導事業 ・諏訪湖環境改善対策事業 ・諏訪湖環境改善検討事業 *湖沼環境基準(COD)達成状況:53.3% *地下水環境基準(概況調査)達成状況:95.0%
10 合併処理浄化槽整備事業 補助金 [060401] (人口定着・確かな暮らし実現) 生活排水課 FAX 026-235-7399 seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	140,402 [152,874]	快適な生活環境と良好な水環境保全のため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成します。 ・事業主体 市町村 ・補助率 事業費の公費負担分の1/3以内 *汚水処理人口普及率: 97.3%(H26年度)→97.8%(H28年度)
(新) 11 流域下水道地方公営企業 会計導入事業費 生活排水課 FAX 026-235-7399 seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	44,285 債務負担行為 (161,667) [0]	流域下水道事業について、地方公営企業会計に移行し、資産状況を明らかにするため、固定資産の調査及び評価を行います。 *地方公営企業会計の導入:平成31年度
12 大気汚染防止対策事業費 [060301] 水大気環境課 FAX 026-235-7366 mizutaiki@pref.nagano.lg.jp	62,438 [41,469]	大気汚染物質による健康被害等を未然に防止するため、測定機器の計画的な更新等により適切かつ効率的な体制を整備することにより大気汚染状況の常時監視等を行うとともに、ばい煙等発生源への監視・指導を行います。 *大気環境基準(長期的評価)の達成状況:100%

事業名 <small>〔事業改善シート番号〕</small> <small>【総合5か年計画のプロジェクト名】</small>	予算額 <small>〔前年度当初予算額〕</small> <small>(千円)</small>	事業内容 <small>(*は成果目標)</small>
13 山岳環境整備推進事業費 [060501] 【農山村産業クラスター形成】 【誇りある暮らし実現】 (人口定着・確かな暮らし実現) 自然保護課 FAX 026-235-7498 shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	50,200 [31,682]	山岳の環境保全と適正利用の推進を図るため、山域の将来像を踏まえた持続可能な登山道その他必要な施設の整備をさらに推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や山小屋事業者が行う、登山道等の整備への支援 ・山岳関係者による山域連絡調整会議での、山域ごとの取組や課題等の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村、協議会 ・補助率 2/3、72.5/100、75/100 *登山道の危険箇所の解消数(累計): 35箇所(H27年度見込)→100箇所(H28年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)
14 民間との協働による山岳環境保全事業費 [060501] 【農山村産業クラスター形成】 【誇りある暮らし実現】 (人口定着・確かな暮らし実現) 自然保護課 FAX 026-235-7498 shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	8,000 [8,400]	長野県の山岳の環境保全を図るため、民間企業等からの寄付金を活用し、山岳環境保全施設の整備を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や山小屋関係者が実施する、損傷した登山道等の整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町村、山小屋関係者 ・補助率 1/2、10/10 *登山道の危険箇所の解消数(累計): 35箇所(H27年度見込)→100箇所(H28年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)
15 人と生きものパートナーシップ推進事業費 [060502] 【誇りある暮らし実現】 (人口定着・確かな暮らし実現) 自然保護課 FAX 026-235-7498 shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	10,331 [8,419]	信州の生物多様性を保全するため、企業や学校などより多くの主体を地域の保全活動に呼び込むとともに、必要な緊急保全対策を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の参画による生物多様性保全体制の強化 ⑨・「ライチョウサミット長野大会」の開催 ⑩・ライチョウ生息実態調査及び保全対策の実施 ・多様な主体との協働による緊急保全対策 *生物多様性ネットワークへの参加団体数(累計): 15団体(H27年度見込)→30団体(H28年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)

事業名 [事業改善シート番号] 【総合5か年計画のプロジェクト名】	予算額 [前年度当初予算額] (千円)	事業内容 (*は成果目標)								
16 魅力ある自然公園づくり事業費 [060503] 【農山村産業クラスター形成】 (人口定着・確かな暮らし実現) 自然保護課 FAX 026-235-7498 shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	17,757 [3,036]	県内の美しい自然環境を次の世代に継承するとともに適正な利用を推進するため、県立自然公園のあり方を調査・検討します。 ・県立自然公園の点検・検討 (聖山高原、三峰川水系) ⑨・中央アルプス県立公園の国定公園化に向けた調査の実施 *自然公園利用者数: 3,530万人(H27年度見込)→3,638万人(H28年度)								
17 補助公共事業費 [060402][060403] (人口定着・確かな暮らし実現) 生活排水課 FAX 026-235-7399 seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	4,562,785 債務負担行為 (3,614,000) [4,374,395]	補助公共事業費 <table border="1" data-bbox="815 779 1342 913"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道</td> <td>4,376,160千円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>186,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,562,785千円</td> </tr> </tbody> </table> *汚水処理人口普及率: 97.3%(H26年度)→97.8%(H28年度)	区 分	予 算 額	下水道	4,376,160千円	農業集落排水	186,625千円	計	4,562,785千円
区 分	予 算 額									
下水道	4,376,160千円									
農業集落排水	186,625千円									
計	4,562,785千円									
18 県単独公共事業費 [060403] (人口定着・確かな暮らし実現) 生活排水課 FAX 026-235-7399 seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	33,390 [33,390]	県単独事業費 <table border="1" data-bbox="815 1077 1342 1182"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道</td> <td>33,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	下水道	33,390千円	計	33,390千円		
区 分	予 算 額									
下水道	33,390千円									
計	33,390千円									

平成 28 年度 当初 予算 の 概要

林 務 部

1 予算額

(千円、%)

会 計 名	28年度当初予算額 (A)	27年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	16,913,105	18,225,736	△ 1,312,631	92.8
県 営 林 経 営 費 特 別 会 計 (森林づくり推進課)	385,650	333,358	52,292	115.7
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計 (信州の木活用課)	224,960	155,954	69,006	144.2

※今後、国の制度変更等に伴い、予算案の内容が要求時のものと大幅に変わる可能性があります。

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	28年度当初予算額 (A)	27年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
森 林 政 策 課	3,121,990	3,090,030	31,960	101.0
信 州 の 木 活 用 課	2,217,462	2,418,922	△ 201,460	91.7
森 林 づ くり 推 進 課	11,573,653	12,716,784	△ 1,143,131	91.0

2 予算のポイント

- ・ 大北森林組合等の補助金不適正受給事案の反省を踏まえ、再発防止に向けて業務の改善に取り組みます。
- ・ 社会全体の共通の財産である森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐため、「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」の実現を目指して、各種施策を確実に推進します。
- ・ 特に、「森林県」から「林業県」への飛躍を目指し高収益・自立型林業構造の確立に取り組むとともに、多様な分野と連携した森林資源の利活用を進めます。

【みんなの暮らしを守る森林づくり】

県民生活の安全・安心に資する森林づくりを推進するため、必要な間伐を実施するとともに、治山事業等による「災害に強い森林づくり」や松くい虫等の森林病虫害対策を実施します。

【木を活かした力強い産業づくり】

健全な森林づくりに貢献し、地域資源を活用する産業として林業・木材産業が発展していくため、計画的な素材生産を進める林業経営団地の設定及び林内路網の整備・高性能林業機械の導入等を行うとともに、資源循環に資する適切な更新施業に取り組み、信州F・POWERプロジェクトを契機とした県産材安定供給体制の構築や様々な分野での県産材の利用促進に取り組みます。

【森林を支える豊かな地域づくり】

地域における持続可能な森林管理の仕組みづくりを進めるとともに、観光・健康分野と連携した森林セラピー基地等の利用促進をはじめ、信州ジビエのブランド化、「信州 山の日」及び国民の祝日「山の日」の推進や全国植樹祭の開催など、多様な分野と連携した森林資源の利活用の取組により、地域外の多くの人々との交流を生み出すことで、地域の活性化を図ります。

みんなの暮らしを守る森林づくり

- 実効性のある森林計画制度の確立
 - 地域森林計画樹立事業 ②
- 適切な主伐・更新施業の促進
 - 第67回全国植樹祭推進事業 ⑬⑭⑮
 - 信州の森林づくり事業 ⑬⑭⑮
- 計画的な間伐の推進
 - 造林事業（公共・県単） ⑬⑭⑮
 - 信州の森林づくり事業 ⑬⑭⑮
 - 豊かな水を育む森林づくり事業 ⑬⑭⑮
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮
- 災害に強い森林づくりの推進
 - 松林健全化推進事業 ⑬⑭⑮
 - 治山事業（公共・県単） ⑬⑭⑮

木を活かした力強い産業づくり

- 林業経営団地の設定及び林内路網整備等の推進
 - 林道事業（公共・県単） ⑬⑭⑮
 - 信州の森林づくり事業 ⑬⑭⑮
 - 森林整備地域活動支援事業 ⑬⑭⑮
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮
- 担い手対策の推進
 - 林業就業支援事業
 - 林業労働力対策事業
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮
- 県産材の生産加工流通体制整備の推進
 - [信州F・POWERプロジェクトの推進]
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮
- 様々な用途での県産材需要の拡大
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮

森林を支える豊かな地域づくり

- 地域特性に応じた森林経営・森林資源の活用・交流促進
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮
 - ⑯ ⑰ ⑱
 - ⑲ ⑳ ㉑
 - ㉒ ㉓ ㉔
 - ㉕ ㉖ ㉗
 - ㉘ ㉙ ㉚
 - ㉛ ㉜ ㉝
 - ㉞ ㉟ ㊱
 - ㊲ ㊳ ㊴
 - ㊵ ㊶ ㊷
 - ㊸ ㊹ ㊺
 - ㊻ ㊼ ㊽
 - ㊾ ㊿ ㉑
- 野生鳥獣被害対策の推進
 - ① ② ③
 - ④ ⑤ ⑥
 - ⑦ ⑧ ⑨
 - ⑩ ⑪ ⑫
 - ⑬ ⑭ ⑮
 - ⑯ ⑰ ⑱
 - ⑲ ⑳ ㉑
 - ㉒ ㉓ ㉔
 - ㉕ ㉖ ㉗
 - ㉘ ㉙ ㉚
 - ㉛ ㉜ ㉝
 - ㉞ ㉟ ㊱
 - ㊲ ㊳ ㊴
 - ㊵ ㊶ ㊷
 - ㊸ ㊹ ㊺
 - ㊻ ㊼ ㊽
 - ㊾ ㊿ ㉑

新：新規事業 一部新：一部新規（拡充・見直し）事業 再掲載
 地：地方創生加速化交付金活用事業 加：森林整備加速化・林業再生基金活用事業
 税：長野県森林づくり県民税活用事業 環：自然エネルギー地域基金活用事業

長野県ふるさと森林づくり条例

長野県森林づくり指針

「長野県森林づくりアクションプラン」

しあわせ信州創造プラン

長野県総合5か年計画【2013】

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」

豊かな自然環境の保全

地域防災力の向上

森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

低炭素で循環型の地域社会づくり

魅力ある地域の創造と発信

豊かな自然環境の保全

平成28年度 野生鳥獣対策関連事業等一覧

(単位：千円)

事業区分 / 内容		事業主体	補助率	H28当初予算額(案)		H27当初予算額		前年度対比	
				予算額	うち一財	予算額	うち一財	予算額	うち一財
捕獲対策				343,306	48,820	417,444	42,696	82%	114%
◎ 指定管理鳥獣の捕獲等の推進	指定管理鳥獣の捕獲対策	県	—	27,000	13,500	100,000	10,000	27%	135%
	行政界を越えた共同捕獲の推進	県	—	—	—	20,000	2,000	—	—
	高度捕獲技術を活用した捕獲の推進	県	—	5,000	—	3,000	—	167%	—
	(新)実施計画策定に必要な調査及び評価	県	—	20,000	6,000	3,000	—	667%	皆増
	(新)捕獲個体の処分	県	—	1,000	500	3,000	—	33%	皆増
	(新)北アルプスでの緊急捕獲	県	—	15,000	—	3,000	—	500%	—
◎ 効率的捕獲方法の実証	シカ等の効率的捕獲方法の検討	県	—	2,100	—	3,000	—	70%	—
◎ 集落ぐるみの捕獲実践支援	集落ぐるみ捕獲体制整備	県	—	360	360	360	360	100%	100%
	集落等捕獲活動費	市町村等	1/2	1,400	1,400	1,400	1,400	100%	100%
◎ 鳥獣被害対策実施隊の強化	捕獲報奨金(シカ、サル、イノシシ)	市町村等	—	18,725	18,725	20,622	20,622	91%	91%
	実施隊員の捕獲活動経費への支援	市町村等	1/2	3,080	3,080	1,150	1,150	268%	268%
	捕獲機材購入支援	市町村等	1/2	3,703	—	2,625	—	141%	—
	広域捕獲支援(複数市町村による捕獲隊活動)	市町村等	1/2	3,783	—	3,636	—	104%	—
◎ 新規ハンター確保対策	(廃)残渣処理支援(捕獲活動経費メニューへ)	市町村等	1/2	—	—	1,000	1,000	—	—
	銃猟者確保・育成支援	市町村等	1/2	750	750	750	750	100%	100%
	ハンターデビュー支援事業	県	—	5,000	100	3,000	—	167%	皆増
◎ プロフェッショナルハンター養成事業	銃猟等講習会の開催	県警本部	—	84	84	114	114	74%	74%
	高度な捕獲技術を持った狩猟者の育成	県	—	2,000	—	2,000	—	100%	—
◎ ツキノワグマ放獣への支援	ツキノワグマ錯誤捕獲対応等への支援	市町村等	1/2	4,321	4,321	4,285	4,285	101%	101%
◎ 狩猟環境整備支援	(休)狩猟対象(キジ)の放鳥	県猟友会	1/2	—	—	1,015	1,015	—	—
◎ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援	緊急捕獲等計画の捕獲活動への支援	市町村等	定額	230,000	—	240,487	—	96%	—
防除対策				368,302	402	406,470	1,380	91%	29%
◎ ニホンジカによる植生被害対策(自然公園内等)		県	—	402	402	1,380	1,380	29%	29%
◎ 新規課題対応技術研究・実証	農業被害防除対策	県	—	—	—	190	—	—	—
◎ 鳥獣被害防止総合対策事業	侵入防止柵の整備等	市町村等	10/10等	367,000	—	404,000	—	91%	—
◎ 野生鳥獣被害防除対策	林業被害防除対策	市町村等	1/2	900	—	900	—	100%	—
生息環境対策						9,565			
◎ 緩衝帯整備	森林、耕作放棄地等	市町村等	1/2	—	—	9,565	—	—	—
◎ 部局連携による出没抑止のための環境整備		県	—	—	—	—	—	—	—
ジビエ振興対策				29,807	927	24,927	2,427	120%	38%
◎ ジビエ活用推進	(拡)信州ジビエの活用推進	県、団体	1/2等	29,807	927	24,927	2,427	120%	38%
◎ 部局連携によるジビエ振興		県	—	—	—	—	—	—	—
指導体制整備				10,224	7,516	10,729	8,414	95%	89%
◎ 鳥獣保護管理人材養成・現地指導	県、市町村担当者研修等	県	—	1,056	1,056	1,824	1,824	58%	58%
◎ クマ対策員配置	10地区に専門家を配置	県	—	6,460	6,460	6,381	6,381	101%	101%
◎ 野生鳥獣対策支援体制整備	被害対策技術の普及指導体制整備	県	—	2,172	—	1,893	209	115%	—
◎ 集落組織体制指導	集落リーダー育成	県	—	536	—	631	—	85%	—
調査・研究等				26,162	16,142	53,079	23,276	49%	69%
◎ 野生鳥獣モニタリング(環境保全研究所)	シカ、クマ、カモシカ等	県	—	526	495	495	495	106%	100%
◎ 行動追跡調査	(新)高山帯に生息するニホンザル調査	県	—	3,711	3,711	—	—	皆増	皆増
◎ 特定鳥獣生息状況調査	イノシシ、カモシカ等	県	—	11,423	7,823	42,346	18,554	27%	42%
◎ 野生鳥獣モニタリング(林業総合センター)	森林被害対策技術に関する研究(新)捕獲の効率化に関する研究	県	—	2,119	216	216	216	981%	100%
◎ 特定鳥獣保護管理事業	第二種特定鳥獣管理計画の策定	県	—	1,300	1,250	977	927	133%	135%
◎ 野生鳥獣捕獲管理対策事業	(新)猛禽類に対する鉛弾影響調査	県	—	429	429	—	—	—	—
◎ カモシカ調査事業	特別天然記念物カモシカの生息状況調査	教育委員会	—	6,654	2,218	9,045	3,084	74%	72%
合計				777,801	73,807	922,214	78,193	84%	94%

- ◎ 健康福祉部
- ◎ 環境部
- ◎ 産業労働部
- ◎ 建設部
- ◎ 観光部
- ◎ 農政部
- ◎ 林務部
- ◎ 教育委員会
- ◎ 県警本部

部局名	H28当初予算額(案)		H27当初予算額		前年度対比	
	予算額	うち一財	予算額	うち一財	予算額	うち一財
林務部	396,356	66,537	504,106	72,551	79%	92%
農政部	370,068	360	407,074	569	91%	63%
環境部	928	897	1,875	1,875	49%	48%
教育委員会	6,654	2,218	9,045	3,084	74%	72%
県警本部	84	84	114	114	74%	74%
合計	774,090	70,096	922,214	78,193	84%	90%

ニホンジカ捕獲強化事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣 旨

鳥獣保護法一部改正により、緊急的に捕獲を進める鳥獣として環境大臣が指定する指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）を都道府県が主体的に捕獲する事業（指定管理鳥獣捕獲等事業）や専門的かつ高度な捕獲技術を有する企業やNPO等を認定する制度（認定鳥獣捕獲等事業者制度[※]）が創設された。

そこで、当該事業を活用し、これまで実施が困難であった標高の高い地域等でモニタリングによりニホンジカの生息状況を把握し、高度な捕獲技術を有する新たな担い手（認定鳥獣捕獲等事業者等）によるニホンジカの集中的な捕獲を推進するとともに、夜間銃猟や誘引狙撃等の先進的な捕獲技術を積極的に導入することにより、捕獲作業の効率化を推進する。

※鳥獣の捕獲等を行う一定基準を満たした事業者（法人に限る）を都道府県知事が認定する制度

2 現状と課題

平成26年度のニホンジカによる農林業被害は約4億円に上り、従来生息していなかった県北西部にも分布を広げるなど県下の農林業や自然生態系に深刻な影響を及ぼしている。

県では、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、捕獲目標を定めて対策に取り組んでいるものの、計画目標達成のためには、更なる捕獲の推進が必要である。

3 事業主体 長野県

4 予算額

68,000千円（国補48,000千円、一般財源20,000千円）（臨）※52,604千円は（政）

5 事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	H28 予算額 （一般財源）	H27 予算額 （一般財源）
指定管理鳥獣の捕獲対策	県内のシカ高密度生息地域等において捕獲効率が優れた事業者（認定鳥獣捕獲等事業者）等に委託し、集中的かつ効率的な捕獲を実施する。	27,000 (13,500)	100,000 (10,000)
行政界を越えた共同捕獲の推進	行政・管理界を越えて移動するシカを効率的に捕獲するために、隣接県及び国機関と協議会等を組織し、行政・管理界にとらわれない面的な捕獲を実施する。	0 (0)	20,000 (2,000)
高度捕獲技術を活用した捕獲の推進	夜間銃猟や誘引狙撃等の新たな捕獲技術を用いた効率的な捕獲を実施する。	5,000 (0)	3,000 (0)
⑩実施計画策定に必要な調査及び評価	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定するための基礎調査や、指定管理鳥獣捕獲等事業の評価を実施する。	20,000 (6,000)	0 (0)
⑩捕獲個体の処分	本事業により捕獲したニホンジカを処分するための残さ処理場の設置等を実施する。	1,000 (500)	0 (0)
⑩北アルプスでの緊急捕獲	分布が拡大している北アルプスにおいて、行動調査の結果を踏まえた、緊急的な捕獲を実施する。	15,000 (0)	0 (0)
合 計		68,000 (20,000)	123,000 (12,000)

6 事業目標

市町村等と連携し、県全域で管理捕獲及び狩猟により、40,000頭のニホンジカを捕獲（H28）

7 事業実施期間

平成28年度～平成32年度（第二種特定鳥獣管理計画（第4期ニホンジカ管理）の計画期間）

ハンターデビュー支援事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣 旨

これまで狩猟に触れる機会が無かった方や狩猟に関心が薄い方(特に若い年代)に対して狩猟や捕獲の魅力、重要性をPRし、捕獲者の確保に結びつけるための講習会を開催する。受講者には捕獲の知識や技術に加え、行政施策やジビエの利活用など幅広い知識を習得していただき、将来は地域リーダーとしての役割を担っていただく。



2 現状・課題

長野県森林づくりアクションプランでは、個体数調整(有害鳥獣捕獲を含む)を行う捕獲者をH27年には3,900人確保し、H32年までその数を維持していくことを目標としており、捕獲者数は増加傾向にあるものの目標を下回っているため、目標達成には更なる県の支援が必要な状況にある。

■捕獲者の確保目標

年度	捕獲者数		
	銃	わな	
H22(現状)	3,506	2,382	1,124
年間平均増減者数	+80	-120	+200
H27(5年後)	3,900	1,770	2,130
H32(10年後)	3,900	1,770	2,130

■狩猟登録者(捕獲者を含む)の現状

年度	狩猟登録者数		
	銃	わな	
H19(実績)	6,427	5,091	1,336
年間平均増減者数	-82	-196	+115
H26(実績)	5,856	3,718	2,138

※ 捕獲者…鳥獣による農作物等の被害防止のために個体数調整や有害鳥獣捕獲に従事する鳥獣被害対策実施隊員や猟友会員等のこと。

3 事業内容

- ハンター養成学校を開設し、捕獲への参加意欲を持つ者を募集して、狩猟免許・銃砲許可の取得や捕獲に関わる様々な知識の習得支援を行う。
- ハンター養成学校修了生の技能向上を図るため、現役捕獲者とのマンツーマン方式によるOJT講習を開催する。

(単位:千円)

区分		事業内容	H28 予算額
ハンター養成学校	① 狩猟・銃猟免許取得講習会の開催(政)	ア 銃所持許可取得セミナー 銃所持に関する法令、銃の使用・保管等の取扱イ セミナー①鳥獣に関する知識、法令、生態等 ウ セミナー②わな講習会(実技)の開催(1回×10カ所) エ セミナー③狩猟に関する講話、意見交換等 オ セミナー④ 銃猟捕獲講習会(実技)の開催(1回×10カ所) カ セミナー⑤ 捕獲個体の解体方法、ジビエに関する知識等	2,900(国庫) 100(一財)
	② 捕獲技術研修会の開催(政)		
OJT研修 修了生	③ 修了生技能向上研修会の開催	ア 技能向上研修 ハンター養成学校修了生を対象とした、ベテランハンターによるマンツーマン研修を開催(40人)	2,000(国庫)
合 計			5,000 (4,900【国庫】) (100【一財】)

4 予算額 5,000千円(国庫4,900千円、一財100千円)

(H27 予算 3,000千円(国庫3,000千円))

5 積算内訳 別紙のとおり

6 事業目標 ハンター養成学校入校生数 70人(H28)

7 全体計画 捕獲者数 3,900人(H27)の達成と維持(事業期間 H26~H32)

⑧ 信州ジビエ活用推進事業

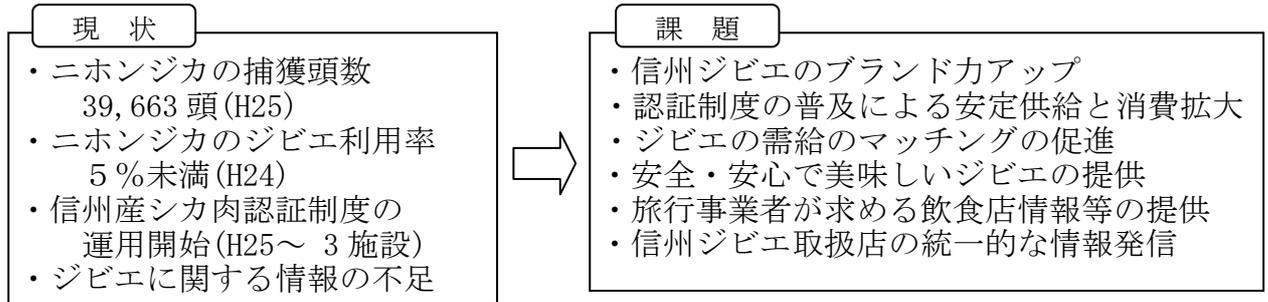
鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣 旨

信州ジビエの消費の拡大と需給の安定を図るため、信州産認証シカ肉のさらなるブランド化の推進を図るとともに、これまでネックとなっていた流通の新たな体制構築と、信州ジビエの供給体制を整備する。

併せて、信州ジビエを地域資源として有効に活用できる人材を育成し、農山村の活性化に資する。

2 現状と課題



3 事業主体 県、事業者等

4 予算額 21,807 千円 (国庫 20,880 千円 一般財源 927 千円)

5 事業内容 (単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	H28 予算額 (一般財源)	H27 予算額 (一般財源)
⑧ 消費拡大	・シカ肉の商品規格化やシカ 1 頭全体の流通経路の確立 ・信州ジビエフェアのメインイベントとして、ジビエグランプリの開催と銀座 NAGANO での PR 活動	県	委託 直営	7,627 (627)	10,627 (627)
	意欲ある流通の担い手による首都圏の大口需要等、県内外への販路拡大等	県	委託	0 (0)	10,500 (0)
	県内の野生獣肉の安全性を確認するための放射性物質検査の実施	県	—	300 (300)	300 (300)
供給体制整備	新たに建設される獣肉処理施設の整備に係る経費に対する支援	事業者等	1/2 以内	11,880 (0)	1,500 (1,500)
人材育成	・ジビエに適した捕獲・処理を適切に行える人材 (ジビエハンター) の養成講座の開催 ・適切な処理で美味しいジビエ料理を提供できる調理人等 (ジビエマイスター) の養成講座の開催	県	—	2,000 (0)	2,000 (0)
合 計				21,807 (927)	24,927 (2,427)

(参考:平成 27 年度 2 月補正早期議決分 地方創生加速化交付金事業)

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補正予算額 (一般財源)
消費拡大	飲食店情報の整理と情報発信等の取組による飲食店等と旅行事業者のマッチング	県	委託	8,000 (0)

6 成果目標

- 信州産シカ肉認証制度の普及、信州産認証シカ肉等の需要拡大
(ジビエとして利用するシカの頭数 現状 (H25) 1,621 頭 → 目標 (H28) 2,540 頭)
- ニホンジカの捕獲目標の達成 (H28 年度捕獲目標 40,000 頭)